

事業計画の特徴

- 一般家庭、事業所が自ら行う再エネ設置(自家消費)、省エネルギー改修、ZEB化や地域裨益型として市内の事業体(地域エネルギー会社)が行うPPA事業(オンサイト、オフサイト)、省エネルギー事業(ESCO、リース等)など幅広いメニューに対応できる体制を構築する
- 今後、構築を予定している「普及」、「販売」、「発電」の役割を持つ民間事業者による脱炭素化への取組を行う
- 脱炭素化に関する取組や制度を幅広く活用してもらえるようにセミナーや勉強会を通じて普及啓発を行っていく

事業計画の概要

再エネ：1,020kW

取組 (個人)	規模
太陽光発電設備・蓄電池の導入	・ 820kW、 ・ 530kWh
高効率空調機器・高効率給湯器の導入	・ 各20件
高効率照明機器の導入	・ 20件
コージェネレーションシステムの導入	・ 4件
ZEH化への補助	・ 4件
戸建ZEH+化への補助	・ 4件
既存戸建住宅断熱改修	・ 4件
EVの導入	・ 4件
充放電設備の導入	・ 4件

取組 (事業者)	規模
太陽光発電設備・蓄電池の導入	・ 200kW、 ・ 100kWh
既存『ZEB』等への補助	・ 1件
高効率空調機器・高効率給湯器の導入	・ 2件
高効率照明機器の導入	・ 2件
集合住宅ZEH-M化への補助	・ 1件
既存集合住宅断熱改修	・ 1件
EVの導入	・ 4件
充放電設備の導入	・ 4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,020kW	21,498 t-CO2	4億円	3億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

事業スキーム

